

2005年3月31日

セクター:卸売業

## 株式会社ソフトクリエイイト(3371 ヘラクレス)

## 売上高はほぼ一定で推移、収益性をここから向上させられるかどうかが鍵

低収益事業からの撤退と高収益事業へのシフトを進めている段階であり、足元の状況ではそれほど大きな成長力を持っていると判断できる状態ではない。ITビジネス全体は成長しているとしても、WEBサイト構築といった分野では、既に市場が飽和しているとも考えられる。

公募が1,500単位と少ないこと等、需給関係では価格が上方で形成される方向に向かう要素は大きい。企業価値の点で見れば、事業構成の見直しが完了した段階の収支等を見るまではリスクが大きいと考えられる。

## 連結データ(左肩は対前年比(%))

決算期	03/3	04/3	04/9	05/3会予
売上高(百万円)	6,523	6,273	3,387	6,430
		-3.8%		2.5%
営業利益(百万円)	134	261	213	--
		94.3%		
経常利益(百万円)	142	262	219	400
		84.3%		52.4%
当期利益(百万円)	19	127	129	236
		560.5%		85.3%
総資産(百万円)	2,797	2,950	2,931	--
純資産(百万円)	844	1,066	1,178	--
株主資本比率(%)	30.2%	36.1%	40.2%	--
ROA(%、経常利益 $\wedge$ -入)	5.1%	8.9%	7.5%	--
ROE(%、当期利益 $\wedge$ -入)	2.3%	11.9%	11.0%	--
発行済株式数(修正後、千株)	1,525	1,525	1,525	1,525
EPS(円/株)	12.6	83.5	84.9	154.8
BPS(円/株)	553.3	699.0	773.0	--
配当(円/株)	4.95	10.8	--	--

## 事業概要～電子商取引を目的としたWEBサイト構築等のITサービス

当社はシステムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つの事業を展開している。システムインテグレーション事業は、当社が独自開発したパッケージソフトウェアであるECサイト構築エンジン等を扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフト等を顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築・保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っている。その他、法人向けのパソコン・サーバー・IT周辺機器の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器を販売するインターネット通信販売事業を行っている。

## 経営の状況～売上高は横ばい、収益力は向上

セグメント別の売上高の推移は表1の通りで、ITインフラ構築・インターネット通信販売分野はほぼ売上高が横ばいで推移している。システムインテグレーション分野での市販パッケージソフト販売を中心に売上高は増加しているものの、売上高合計では、01.3期から04.3期にかけて連続で減収となっている。05.3期は中間期の業績進捗状況と会社予想値からは、04.3期を上回ると考えられるが、長期的に成長トレンドにあるとは言えない状況である。

【表1 セグメント別売上高の推移(百万円)】

	01.3期	02.3期	03.3期	04.3期	04.9中
プロダクトSIサービス	30	109	318	426	338
受託開発系SIサービス	832	864	837	768	367
市販パッケージソフト	962	931	1,052	919	633
ネットワーク構築保守	515	615	693	683	390
システムインテグレーション計	2,341	2,522	2,901	2,797	1,729
ITインフラ提供	4,613	3,231	1,983	1,952	1,009
インターネット通信販売	1,695	1,287	1,638	1,522	648
合計	8,650	7,041	6,523	6,272	3,387

一方、セグメント別の売上高営業利益率は表2のようになっている。システムインテグレーション分野の売上高は減少傾向にある一方で、利益率は向上している。つまり、利益率の低い部門から撤退することで売上高は減少しているが、全体の利益率は向上していることになる。売上ベースでの大きな成長は見込めないものの、収益性では向上を継続している。また、インターネット通販は、利益率の薄い事業であり、かつ、売上高も伸びていない状態であり、企業全体の収益性には良くも悪くも寄与していない。

【表 2 セグメント別の売上高と売上高営業利益率】

	売上高(百万円)		売上高営業利益率	
	03.3 期	04.3 期	03.3 期	04.3 期
システムインテグレーション	2,902	2,801	2.8%	6.9%
ITインフラ提供	1,983	1,968	2.3%	2.9%
インターネット通信販売	1,644	1,539	0.5%	0.6%

\* 営業利益は、「全社または消去」での控除額が大きいいため、最大セグメントであるシステムインテグレーション事業からその全額を控除している。

#### 株式の状況～ストックオプションの希薄化効果は約 12%

当社は 04 年 12 月に 1:3 の株式分割を実施し、04 年 12 月時点の発行済み株式数は、1,212 千株となっている。これに加えて、今回の上場にあたっての公募が 150 千株となっている。更に、ストックオプションの未行使分が、表 3 のようになっている。ここから、上場時点で希薄化効果を持つと考えられるボリュームとして、06 年 8 月以降に行使可能となる分を除き、162,600 株は即行使可能性ありと考える。以上を合計すると、上場時点の想定発行済み株式数は、1,524,600 株となる。ストックオプションの行使に伴う希薄化効果は約 12%となり、一定の影響を及ぼすと考えられる。

【表 3 ストックオプションの未行使残高の状況】

行使価格	株数	行使期間
867	75,000	00.4-07.3
967	87,600	05.12-13.12
967	7,500	06.8-13.12
967	4,800	06.11-13.12

#### 情報開示の状況～開示体制はまだない

当社HPには、投資家向け情報開示のページは設置されていない。ニュースリリースとして、05.3 期見通しが閲覧出来る程度となっている。

---

#### 本資料における個別銘柄に関する注意事項

- ・ EPS・BPS・株主資本比率の計算の元となる、純資産・総資産・株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割・公募増資・自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- ・ 一株当りの配当は、株式分割・公募増資・自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

#### その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営・財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写・複製・配布することを禁じます。